

徳島市教育振興基本計画(第2期)(素案)に対するパブリックコメント 手続き実施結果

意見募集期間：平成26年12月24日～平成27年1月23日

意見提出者数：3人

提出意見数：9件

計画の修正：提出いただいたご意見に対する市の考え方は、別紙のとおりであり、今回、ご意見に基づく修正はありません。
なお、ご意見につきましては、今後、本計画を推進していく上で参考とさせていただきます。

提出された意見の概要と市の考え方

番号	提出された意見	市の考え方
1	国の教育振興基本計画の引用について資料参照等の体裁を整えるべきと考える。	本計画は、教育基本法第17条第2項の規定に基づき、国や県の計画を参酌し、本市が策定する教育振興基本計画でございます。策定にあたっては、国や県の計画を参考にするとともに、第4次徳島市総合計画との整合性や連携を図っております。ご意見につきましては、今後の教育振興基本計画を策定する上での参考とさせていただきます。
2	本文中の用語解説が必要な用語については、用語の後に符号を表記すべきではないか。	第2期計画として第1期計画の構成・記述を踏襲しており、注釈番号及び用語解説については第1期計画と同様の記述としております。
3	文章全体について推敲・校正し、概要については図表を中心とした体裁に変更すべきと考える。	これまでの策定委員会の審議の中で推敲・校正を重ねてまいりました。ご意見につきましては、今後の教育振興基本計画を策定する上での参考とさせていただきます。
4	県の統計情報を引用・記載しているので資料参照できるようにすべきと考える。県と市が密接に連携しているようには見えないので、今後の計画策定において、県に参加を依頼するなどの対応を希望する。	本計画は、教育基本法第17条第2項の規定に基づき、国や県の計画を参酌し、本市が策定する教育振興基本計画でございます。策定にあたっては、国や県の計画を参考にするとともに、第4次徳島市総合計画との整合性や連携を図っております。ご意見につきましては、今後の教育振興基本計画を策定する上での参考とさせていただきます。
5	市は、幼稚園や小中学校の設置者としての役割が大きい。生涯学習ではなく、初等教育こそ第一に挙げるべき重点項目であると考え。	教育施策の順番については、第4次徳島市総合計画や教育委員会重点施策との整合性を図り記載しております。ご意見につきましては、今後の教育振興基本計画を策定する上での参考とさせていただきます。
6	教育施策の各項目を測定・評価し、達成度の確認や評価指標の見直し等についてどうチェックするのが見えない。	本計画は教育施策の基本的方向を示す基本計画であり、個々の事務事業については、本市行政評価システムを活用し、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づく点検及び評価を行っております。

提出された意見の概要と市の考え方

番号	提出された意見	市の考え方
7	<p>学校・保護者・地域住民が協力して、子どもたちの規範意識や学習意欲の向上を目指してほしい。学校現場での教員の役割は重要で、多様化した保護者の関心や要求に対応できる豊かな人間性と強靱な精神力を備えた教員が求められるので、ベテラン教員は豊富な経験をしっかりと若手教員に伝え、退職後も地域住民として学校運営を支えてほしい。</p>	<p>各学校では、地域の方による学校評議員制度を導入し、教育活動へのアドバイスをいただくとともに、保護者・地域・退職教員等による学校支援ボランティア、大学生による学習支援ボランティアの協力を得て、地域全体で子どもたちを育てています。ご意見につきましては、今後の施策や学校への指導の参考とさせていただきます。</p>
8	<p>所属する中学校の学力レベルや子ども自身の学力レベルを把握することは、高校進学する上での動機づけとなり、また、現状を知ることによって向上心が育つものなので、積極的に本人や保護者に開示する機会をつくってほしい。例えば、大阪のチャレンジテストのように公立中学が一斉に参加できる試験の実施してほしい。</p>	<p>実施したテストの結果や日々の学習に対する取組状況など、進路に向けて必要な情報を基にして本人や保護者と十分面談を行い、進路指導の充実に取り組んでいます。 また、徳島県では小学5年・中学2年を対象とした「学力ステップアップテスト」が実施されており、徳島市内の各学校は毎年参加して児童生徒の学力状況の把握や教育活動の改善・充実に取り組んでいます。</p>
9	<p>先生一人あたりにかかる業務量が多く、心に余裕が生まれない先生は生徒をうまく導くことはできない。現場の先生が余裕をもって仕事ができるよう、外部委託をもっと利用し、部活動の外部指導者導入を前向きに検討してほしい。</p>	<p>ご意見のとおり、多くの教職員は多忙感を感じながら日々勤務をしている実態がございます。 教育委員会及び学校といたしましては、今後も教職員の勤務負担の軽減に取り組むとともに、メンタルヘルスの保持のため相談体制の一層の充実を図ることができるよう取り組んでいるところでございます。 また、部活動だけでなく教育活動の様々な場面において、地域の教育力の積極的な導入に努めていくこととしております。</p>